

拉致問題をどのように考えるべきか——6カ国協議と日朝国交交渉

和田 春樹

1 安倍晋三敗北の意味——安倍路線の崩壊——右翼的漂流の時代は終わった

参議院選挙大敗（7月29日）、安倍辞任（9月12日）、福田首相誕生（9月25日）

安倍晋三首相所信表明演説（2006年9月29日）

「拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はありえません。拉致問題に関する総合的な対策を推進するため、私を本部長とする拉致問題対策本部を設置し、専任の事務局を置くことといたしました。対話と圧力の方針の下、引き続き、拉致被害者が全員生存しているとの前提に立って、すべての拉致被害者の生還を強く求めていきます。核・ミサイル問題については、日米の緊密な連携を図りつつ、6者会合を活用して解決を目指します。」

福田康夫総裁選挙戦第一声（2007年9月16日）

「昨今の状況は、お互いに、交渉する余地がないような、非常に固い状況になっている。交渉の意欲が向こうに伝わる方法はないか。『対話と圧力』の基本姿勢の上に前進をはかる工夫を考えたい。」（朝日新聞）

福田康夫首相所信表明演説

「朝鮮半島をめぐる問題の解決は、アジアの平和と安定に不可欠です。北朝鮮の非核化に向け、六者会合などの場を通じ、国際社会との連携を一層強化してまいります。拉致問題は重大な人権問題です。すべての拉致被害者の一刻も早い帰国を実現し、『不幸な過去』を清算して日朝国交正常化を図るべく、最大限の努力を行います。」

2 政府・メディア・国民は考え方を換えねばならない

①「拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はありえません。」から、「日朝国交正常化の早期実現をめざす中で日朝間の諸問題に誠実にとりくむ」へ

②「拉致被害者全員生存の前提に立ち、全員の生還を求める」から、「拉致被害者のうち、生存者は全員帰国させよ、安否不明者についてはさらに誠意を持って調査せよ」へ

③「横田めぐみさんの遺骨は他人のものであり、それを渡したことに抗議して、人道援助は中止する」から、「遺骨問題での対立処理策を講じ、人道援助は再開する」へ

遺骨問題処理策——吉井氏の国会証言、残っている部分があれば第三国で再鑑定、残っている骨を北朝鮮に返す、残っていないのなら、遺骨の鑑定は不成立と認める

④「拉致問題での進展がない以上、制裁措置は延長する」から、「ミサイル発射実験が停止されている以上、国交交渉推進の環境整備のため、第一次制裁を部分的に解除する」へ
第一次制裁（2006年7月5日）——万景号入港禁止、北政府職員入国禁止、日本政府職員渡航見合わせ、国民渡航自粛、ミサイル核関連物資輸出管理

第二次制裁（2006年10月11日）——全船入港禁止、輸入禁止、全面入国禁止

⑤「拉致問題の解決なくして、アメリカのテロ国家指定解除には反対する」から、「核問題での進展の中で、アメリカが指定解除することには反対する立場にはない」へ

- ⑥「拉致問題の進展がなければ、6者協議で合意した北朝鮮への見返り措置に加わらない」から、「核問題での進展があれば、北朝鮮への見返り措置に加わる」へ
- ⑦「拉致問題の解決がわが国の最重要課題である」から、「核ミサイル問題が、わが国にとっても、東北アジア地域にとっても、最重要課題であり、この問題の進展の中でのみ、国交正常化も可能である」へ
- ⑧「金正日政権を相手にせず、この政権の崩壊によって拉致と核問題の解決をうる」から「北朝鮮政府と外交交渉し、国交正常化の過程で拉致問題の解決をはかる」へ
西岡力『北朝鮮の「核」「拉致」は解決できる』（PHP研究所、2006年12月）「安倍政権が価値観外交を高々と掲げ、米国との同盟を強化しつつ、金正日政権への圧迫を強めていくなら、北朝鮮の内部矛盾が限界点を超え、金正日政権が倒され、核、拉致問題がダイナミックに解決される展開は十分あり得る。」

3 拉致問題はねばり強く交渉し、前進することで解決へ向かう

当面考えられること

- ①横田めぐみさんの状況について蓮池薫氏が報告した内容を国会で明らかにすること
- ②再調査の一環として横田夫妻の訪朝調査を実現すること
- ③原さんの件につき、辛光洙に対する事情聴取を求める
- ④よど号関係者の帰国を求め、有本恵子さんらの件について糺す

4 外交はギヴ・アンド・テイク、「不幸な過去」への取り組みも見せねばならない

国交樹立後に経済協力をおこなうという合意に立ちつつ、それ以前にも前倒しで実施できる措置を実施して、相互理解を促進する。

- ①被爆者援護法の適用に道を開く
- ②強制動員労働者の遺骨は韓国同様返還する。遺族の来日には付き添いを認める。
- ③慰安婦被害者に対してアジア女性基金の事業と同じく、総理のお詫びの手紙と医療福祉支援事業を個人ベースで実施する（オランダ方式）。

5 在日朝鮮人とその団体に対する圧迫をやめることは日本の国内問題である

- ①安倍内閣の「拉致問題における今後の対応方針」（2006年10月16日）第三項「現行法制度の下での厳格な法執行を引き続き実施していく」が生み出した数々の不当な圧迫を清算し、在日朝鮮人をわれわれのコミュニティの一員として「共生」をめざすべきである。
- ②総連の本部建物をめぐる問題は円満に話し合いで解決することが望まれる